

## 学位論文要旨

学位論文題目 現代中国における環境群体性抗争に関する研究  
——ソーシャルメディアと群体性抗争の関わりから

申請者氏名 尹 国鵬

中国国民は、著しい経済成長に恵まれている一方、深刻な環境問題に苦しんでいる。近年、その一環として、環境群体性抗争（環境問題における市民が自発的に行う一連の公開的な行動）が頻発している。他方、2000 年以来、中国においてもいわゆる「インターネット革命」が急速に展開しつつある。それに伴って登場してきた Blog、QQ、Weibo、WeChat、TikTok などのソーシャルメディアは、市民による環境権利の主張や環境保護活動にも新しいツールと可能性を提供している。

こういった時代を背景に、①欧米と異なった政治体制をとっている中国では、環境群体性抗争はいかなる社会的背景のもとでどのような要因により発生したのか、②ソーシャルメディアが一般的に利用される時代にあつて、環境群体性抗争はどのようなプロセスで進んでいるのか、③環境群体性抗争の形成過程におけるソーシャルメディアの役割とはなにか、などが本研究のきっかけである。

2008 年以降、中国では、群体性事件に関するデータや統計結果を公表することが停止され、それに関する報道や議論は常に制限されている。この限られた条件の中で、著者はネットなどを通じて 2003 年から 2020 年までの環境群体性事件に関する中国国内外の報道などを検索し、120 件の環境抗争事件をピックアップすることに成功した。本論文は、申請者が自ら探索・収集したこれら事件を研究対象とし、ソーシャルメディアとのかかわりの見地から現状を点検して問題点を洗い出し、今後の在り方や展望などを考察しようとするものである。

本論文は、次の 7 章から構成される。

第 1 章では、民主主義社会と異なった社会的背景と経験をもつ中国の環境運動が独自性を示しているに鑑み、研究対象をより明確にするために、環境群体性抗争とその周辺概念を精緻に分別し、定義する。そのうえで先行研究の整理を行い、これら先行研究の基礎の上に本研究の位置づけや学術的意義を述べる。

第 2 章では、データや調査に基づいて、中国における環境群体性抗争の誘因について分析する。ここで、直接的な誘因と環境ガバナンス制度に潜んでいる誘因との 2 つの見地より、「抗争」について検討する。そして、前者については環境汚染の深刻化、環境意識の向上、動員手法の充実を、後者については「政治経済一体化」の指針や法律の形骸化、意思疎通の不調などを指摘している。これに引き続き、120 の事例に基づいて、抗争が経済の先進的に発達している地域（発達地域）に集中すること、参加者が同質性を有することなど環境

群体性抗争の特徴を分析する。

第3章では、環境群体性抗争の形成過程とメカニズムについて分析を行う。時間軸にそって幾つかの段階に分けて考察し、抗争の触発段階では環境議題と刺激要素の内容と分類を明らかにし、集合アイデンティティの形成と感情の動員を論述している。これらに引き続いて限られた抗争と逸脱する抗争という2つの抗争策略を考察し、最後に抗争の結果について分析を行う。

第4章では、環境群体性抗争に関与する各アクターのあり方と役割を究明する。中核アクターとしての政府や企業および市民という3つの主体の役割について分析することによって各アクターの役割を明らかにし、環境群体性抗争の実態を把握する。また、本章ではメディア、エリートおよびNGOのあり方と役割についても考察を試みる。

第5章では、環境群体性抗争におけるソーシャルメディアの役割などを考察・分析する。具体的には「抗争」を4つの段階に分けて、ケーススタディの手法で実例分析をし、各段階におけるソーシャルメディアの役割と機能を洗い出す。これを承けて前記作業により得られた成果を踏まえつつ、政治的構造、動員の手段および文化的フレーミングとしての役割を指摘していく。

第6章では、ソーシャルメディアと群体性抗争との関わりについて、ソーシャルメディアに現れた近年の新しい変化を踏まえつつ、環境群体性抗争におけるソーシャルメディアのあり方や環境群体性抗争の今後を展望する。

第7章に当たる終章で本論文の成果をまとめ、次のように指摘する。ソーシャルメディアは諸刃の剣であり、コミュニケーションを活性化する一方で、公によるコントロールの強化をも伴っている。「抗争」は環境汚染によって被害を受けた市民がやむを得ず選択した最後の手段であるため、厳しいコントロールによって抗争自体を消滅させるより、いかにソーシャルメディアの「プラス効用」を生かして、実効性ある市民参加を確実にし、環境抗争の原因をなくすかが社会全体の宿題である。

本論文の考察により、下記のことが判明した。

①現段階の中国における環境群体性抗争は華南と華東のような経済が先進的に発達している地域に集中していて、より単純な要求、例えば、経済的補償のような要求をめぐって地域に根づいた集団が起こす抗争活動であり、しばしば掲示板や Weibo などのソーシャルメディアを通じて世間に知られるようになる。抗争の相手は、国有と民間の企業が半々で、市レベルの政府が最も活躍する。また、エリートによる抗争に加担する事例が見られる一方、NGOの存在感が低い。抗争は主たる公害問題に由来して、環境信訪（苦情申立制度）の失敗を経てやむをえずに制度外の抗争を行うパターンがメインである。目標事業の中止（禁止）という目標を達成する事例が多数ある一方で、公共政策への影響は限られている。

②環境群体性抗争におけるソーシャルメディアは「抗争」への動員手段としてコミュニケーション効率を高めて、「抗争」への動員に直接貢献することができる。同時に、群体性抗争の動員力を高め、間接的に政府の情報統制能力を低下させることで、「抗争」の政治的

機会構造を提供する。また、ソーシャルメディアは、公式世論から独立した公衆言説の空間を形作り、共通意識を構築することにも役立つ一方で、デマ情報の拡散、抗争動員の疎外化および抗争のエスカレートなどの問題も生じうる。また、社会の発展とともに、環境法制度、環境問題、環境意識など環境群体性抗争の誘因として取り上げられた社会諸事情は絶えず変容し続ける。これらの変化を踏まえつつ、環境群体性抗争がいかなる変容を遂げるのか、さらなる観察と検証が必要である。

環境問題は先進国から重視されているだけではなく、発展途上国においても重要な課題の一つと見なされ、まさに国際的課題である。民衆は自ら生存環境を保護するようになるとともに、対抗する抗争もまた多くの国で見られる。特に発展途上国の発展時期によっては、決して稀な現象ではない。他方、ソーシャルメディア自身もまた、日々変貌を遂げており、現在 TikTok (抖音) や快手といった「ショートムービー」が破竹の勢いで流行を作り上げ、Bilibili のような動画共有サイトとライブ配信も大きな人気を博している。情報伝達は文字→画像→動画のようなコンテンツの転換を産み出し、動画さえ情報伝達に一般的に使われるようになっている。このように日々変動する社会背景の下、ソーシャルメディアと群体性抗争事件との関係性を基に環境保護問題に焦点を当てる研究は今後も重要な意義を持つ。



## 学位論文審査の概要と結果

報告番号	東アジア博 甲 第 148 号	氏 名	尹 国 鵬
論文題目	現代中国における環境群体性抗争に関する研究 ——ソーシャルメディアと群体性抗争の関わりから——		
<b>(論文審査概要)</b>			
<p>中国国民は、著しい経済成長に恵まれている一方、深刻な環境問題に苦しんでいる。近年、その一環として、環境群体性抗争が頻発している。他方、2000年以來、中国においていわゆる「インターネット革命」が急速に展開しつつある。それに伴って登場してきたblog、QQ、weibo、WeChat、Tiktokなどのソーシャルメディアは、市民による環境権利の主張や環境保護活動に新しいツールと可能性を提供している。</p> <p>本論文は、申請者が自ら探索・収集した120の「環境群体性抗争」を研究対象とし、ソーシャルメディアとのかかわりの見地より、その現状を点検し、問題点を洗い出し、今後の在り方や展望などを考察しようとするものである。</p> <p>本論文は、次の七章から構成される。</p> <p>第一章では、民主主義社会と異なった社会的背景と経験をもつ中国の環境運動はその独自性を示しているに鑑み、研究対象をより明確にするため、環境群体性抗争とその周辺概念を精緻に分別し、定義しておく。そのうえ、先行研究の整理を行い、これらの先行研究の基礎の上に立っている本研究の位置づけや学術的意義を述べる。</p> <p>第二章では、データや調査に基づいて、中国における環境群体性抗争の誘因について分析する。ここで、直接的な誘因と環境ガバナンス制度に潜んでいる誘因との2つの見地より検討する。前者については、環境汚染の深刻化、環境意識の向上、動員手法の充実を論述し、後者については、「政治経済一体化」の指針、法律の形骸化、意思疎通の不順などを指摘している。引き続き、120の事例に基づいて、発達地域に集中すること、参加者が同類性を有すること、抗争目標の単純さと地域性、およびソーシャルメディアに移行している披露媒介など環境群体性抗争の特徴を分析する。</p> <p>第三章では、環境群体性抗争の形成過程とメカニズムについて分析を行う。時間軸にそって幾つかの段階に分けて考察していく。抗争の触発段階では、環境議題と刺激要素の内容と分類を明確にし、動員については、集合アイデンティティの形成と感情の動員を論述している。引き続き、限られた抗争と逸脱する抗争という2つの抗争策略を考察し、最後に抗争の結果について分析を行う。</p> <p>第四章では、環境群体性抗争に関与する各アクターのあり方と役割を究明する。中核アクターとしての政府や企業および市民との3つの主体の役割について分析することにより、各アクターの役割を明らかにし、環境群体性抗争の実態が判明する。また、本章では、メディア、エリートおよびNGOのあり方と役割についても考察を試みる。</p> <p>第五章では、環境群体性抗争におけるソーシャルメディアの役割などを考察・分析する。4つの段階に分けて、ケーススタディの手法で、抗争事件の実例分析をし、各段階におけるソーシャルメディアの役割と機能を洗い出す。引き続き、前記作業により得られた成果を踏まえつつ、政治的構造、動員の手段、および文化的フレーミングとしての3つの役割を指摘していく。</p> <p>第六章では、ソーシャルメディアと群体性抗争の関わりについて、近年ソーシャルメ</p>			



メディアに現れる新しい変化を踏まえつつ、環境群体性抗争におけるソーシャルメディアの在り方や環境群体性抗争の今後を展望してみる。

第七章に当たる終章では、本論文の成果をまとめ、次のように指摘する。ソーシャルメディアは諸刃の剣であり、コミュニケーションを活性化する一方で、コントロールの強化をも伴っている。環境群体性抗争は被害を受ける市民らがやむを得ず選択する最後の手段であるため、厳しいコントロールにより抗争自体を消滅させるより、いかにソーシャルメディアの「プラス効用」を生かして、実効性のある市民参加を確実にし、環境抗争の原因をなくすことが社会全体の宿題である。

本論文の考察により、下記のことが判明した。

①現段階の中国における環境群体性抗争は、華南と華東のような発達地域に集中していて、地域に根付いた集団がより単純な要求をめぐる抗争活動であり、しばしば掲示板やWeiboなどのソーシャルメディアを通じて世間に知られるようになる。抗争の相手には、国有と民間企業が半々で、市レベルの政府が最も活躍する。また、エリートによる抗争に加担する事例が見られる一方、NGOの存在感が低い。抗争は主たる公害問題に由来して、環境信訪の失敗を経てやむをえずに制度外の抗争を行うパターンがメインである。目標事業の中止（禁止）という目標を達成する事例が多数であるが、公共政策への影響は限られている。

②環境群体性抗争におけるソーシャルメディアは動員手段として、コミュニケーションの効率を向上させることができ、直接抗争の動員に加担する。同時に、群体性抗争の動員力を高め、間接的に政府の情報統制能力を低下させることで、抗争の政治的機会構造を提供している。また、ソーシャルメディアにより、公式世論から独立した公衆言説の空間が形成され、共通意識を構築するのに役立つ。他方、ソーシャルメディアにより、デマ情報の拡散、抗争動員の疎外化および抗争のエスカレートなどの問題もしばしば生じうる。また、社会の発展とともに、環境法制度、環境問題、環境意識など環境群体性抗争の誘因として取り上げられた社会諸事情は絶えずに変容し続ける。これらの変化を踏まえつつ、環境群体性抗争はどのような変容が生じていくのか、さらなる観察と検証が必要である。

### 1. 創造性について

2008年以降、中国では、群体性事件に関するデータや統計結果を公表することが停止され、それに関する報道や議論も常に制限されるようになっていく。限られた条件の中、申請者は中国国内外の報道などを検索し、120の環境群体性抗争事件をピックアップすることに成功している。本論文は、主に自ら探索・収集したこの120件をベースに、中国における環境群体性抗争に対し、ソーシャルメディアとのかかわりの見地より、その現状を点検し、問題点を洗い出し、今後の在り方や展望などを考察しようとしたものである。以上のことから、創造性においては優れている。

### 2. 論理性について

本論文では、適正な論証手続きに基づき仮説を検証し、一貫性のある展開から結論が導かれている。①研究対象をより明確にするため、民主主義社会と異なった社会的背景と経験をもつ中国の環境運動の独自性を示しておく。引き続き、環境群体性抗争とその周辺概念を精緻に分別し、定義していく。②環境群体性抗争の形成過程とメカニズムを分析し、環境群体性抗争に関与する各アクターのあり方と役割を究明する。そのうえ、③近年中国で起きた120事件を生かしながら、ソーシャルメディアとのかかわりの見地より、その現状を点検し、問題点を洗い出し、今後の在り方などを考察する。このように、論理性においても達成できている。



### 3. 厳格性について

先行研究を、綿密に調査・渉猟し、さらに大量の日・中・英文献資料を参考にされている。当該分野における理論研究の現状と最新進展は把握できている。引用されたデータは明確な出所が表記され、信頼できる情報元から蒐集されている。よって、厳格性においては達成できている。

### 4. 発展性について

環境問題は先進国から重視されているだけではなく、発展途上国においても重要な課題の一つと見なされ、まさに国際的課題である。民衆は自ら生存環境を保護するようになり、それによって生じる抗争は色々な国で見られる。特に発展途上国の発展時期においては、このようなケースは決して稀な現象ではない。他方、ソーシャルメディア自体が日増しに革新しているものであり、現在TikTok（抖音）や快手といった「ショートムービー」が破竹の勢いで流行を作り上げていくと同時に、Bilibiliのような動画共有サイトとライブ配信も大きな人気を博している。情報伝達は文字→画像→動画のようなコンテンツの転換が生まれ、動画が情報伝達に一般的に使われるようになってきている。このような日々変動する社会背景の下で、ソーシャルメディアと群体性抗争事件との関係性を基に環境保護問題に焦点を当てる研究は今後も重要な意義を持つ。

以上のように、本論文は、創造性、論理性、厳格性、発展性のいずれにおいても本研究科所定の基準に達成できているため、審査委員会における審査委員の合意によって、審査結果を「合」とする。

論文審査結果

⊕・否

審査委員

(氏名) 石 龍 澤

(氏名) 浩 上 幹 雄

(氏名) 立 山 純 毅

(氏名) \_\_\_\_\_

(氏名) \_\_\_\_\_